

第10回 日中韓居住問題国際会議報告

10月17日から18日の二日におき、韓国の慶尚南道晋州市にある国立慶尚大学校にて、「居住と持続可能な発展」というテーマで第10回日中韓居住問題国際会議が開かれた。

今年度の会議には、日本から20名の学会会員、中国からは不動産研究会より30名の参加者、そして開催国である韓国からも多数の参加者が集まり、大盛況となった。

初日の歓迎レセプションを終えて、二日目から始まった本会議では、3つのサブテーマに沿って各国代表による演壇発表の後、活発な議論が行われた。各セッションの概要を紹介すると以下の通りである。

第1セッション：高層高密度居住と居住環境

日本側からは、(株)不動産経済研究所社長の角田勝司氏から「高層高密度居住と居住環境」という題で、韓国側からは、大邱カトリック大学校建築学部教授の、キム・ドンヨン氏から「韓国高層マンション住居環境の基礎的考察」という題で、中国側からは、中国建築設計研究院の王宝剛氏から「高層高密度居住背景下の中国少年児童居住環境問題研究」という題で発表があった。

本セッションでは、量的な住宅の供給から質的・人間的な住宅の供給への転換、高層高密度化と住民間・周辺住民とのコミュニ

ティの課題、子供の遊び場・多様な体験の場をどう考えるかといった議論がなされた。



第1セッションの様子(角田勝司氏による報告の様子)

第2セッション：老朽住宅地の再生問題

中国側からは、中国不動産研究会の趙文凱氏から「中国の旧住宅地区の改善模索」という題で、日本側からは、学会事務局長で、大阪市立大学都市研究プラザ准教授のジョン・ホンギョ全泓奎氏から「社会的不利地域のインクルーシブな再生に向けて」の題で、韓国側からは、SH 公社都市研究所のオ・ジョンソク氏から「ソウル市都市再生事業に対する認識および実態調査の研究」という題で、中国側から、楊静微氏から「旧市街地開発の発想転換と変革」という題で発表があった。

引き続き行われた質疑討論では、住宅地開発、都市開発における行政側の住民に対する同意形成の手法や保障の仕方、伝統的

家屋や歴史的街並みの価値をどう考えるかといった質問が出された。



第2セッションの様子(全泓奎氏による報告の様子)

第3セッション：エネルギー節約型居住地開発

韓国側からは、世明大学建第2セッションの様子(全泓奎氏による報告の様子) 築工学科教授のイ・テグ氏から「エネルギー節約型住宅開発」という題で、中国側からは、中国都市建設投資集団株式会社の劉松濤氏から、「北京オリンピック村の緑のエネルギーの節約技術応用に対する議論」と

いう題で、日本側からは、(株)リブラン常務取締役の渡邊一弘氏、樋口勝一氏から「リブランの住まいづくり」という題で、中国側から、上海市房地產科学研究院院長の張氷氏から「上海市保障性住宅エネルギー節約と敷地節約の技術分析」という題で発表があった。

高断熱高気密の省エネルギー住宅の技術や、パッシブ住宅の技術、周辺の自然環境を住宅内に取り込む建築的手法など、各国の風土・環境に応じたエネルギー節約技術についての議論がなされた。



第3セッションの様子(渡邊一弘氏による報告の様子)



閉会式後の集合写真

各セッションの終了後、日本居住福祉学会早川和男会長、中国不動産研究会劉志峰会長、韓国住居環境学会芮明海会長が同席し、来年度日本の神戸で開催される第11回日中韓居住問題国際会議のメインテーマである「防災と居住の安全」の会議内容の確認、調印式をもって、今年度会議は幕を下ろした。

居住福祉実践事例視察会

： 社団法人居住福祉協会・社団法人ナヌムと未来・居住福祉センターを訪ねて

国際会議の公式日程の終了後にソウルに移動し、10月19日・20日の二日間に亘ってソウル市内の居住福祉実践団体の視察を行った。

訪れたのは、社団法人韓国居住福祉協会、社団法人ナヌムと未来付属居住福祉センターの2団体で、居住福祉に関する事業展開を中心にブリーフィングを受けた。

社団法人韓国居住福祉協会視察

社団法人韓国居住福祉協会では、「住居」・「雇用」・「居住福祉概念の普及」という3つの柱を設け、活動を展開している。特に「雇用」面では、低所得層が居住する老朽住宅の修繕の事業化を通じて低所得層の雇用創出に資するとともに、居住福祉の向上に向けた活動を積極的に行っており、2007年に制定された「社会的企業育成支援法」の下「社会的企業」として認証を受け、活動を展開している。



社団法人居住福祉協会での討論の様子



社団法人居住福祉協会訪問の様子

社団法人ナヌムと未来付属居住福祉センター視察

社団法人ナヌムと未来では、ホームレスのシェルター事業、居住支援を中心とした社会的企業設立の他、居住福祉センター活動を通じた高齢者への生活支援、公営住宅への入居に関する相談事業、福祉相談事業、居住支援事業、地域福祉事業等からなる包括的な居住福祉活動を実践している。



社団法人ナヌムと未来・居住福祉センター訪問の様子

今回の視察ではソウル市内を中心に活動を展開している 2 団体を訪問し、韓国における「居住福祉」実践活動の一面を学ぶとともに、今後も本学会との持続的な交流を行うことで合意した。ブリーフィング後の質疑討論の際には同団体の関係者と学会参加者との間で活発な議論がなされ、実りある時間となった。

(文責：日本居住福祉学会事務局次長
大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員黒
木宏一)